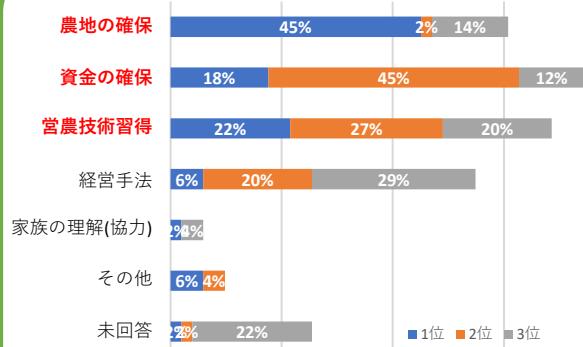


(趣旨) 平成23年度に実施したアンケートの継続調査として、平成24年度以降にやまがた農業支援センターの研修を修了し、県内で就農を開始した新規就農者(新規参入者)を対象にアンケート調査を行い、その就農実態や経営実態等を把握し、今後の就農相談及び新規就農支援策の向上並びに本県への移住・定住促進を図る基礎資料とすることを目的とした。

(対象者数) 新規就農者 92人、回答者 54人、回答率 59%
(調査時期) 令和2年11月

※端数処理の関係で数値が一致しない場合があります

1. 就農に際し苦労した点

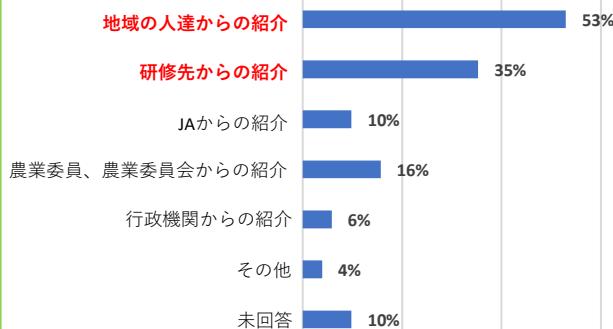


- 資金の確保が75%で最も多く、以下、営農技術習得が69%、農地の確保が61%と続いた
- 就農に際し苦労した点の1位に最も多く選択されたのは、農地の確保で、1位の回答の中で45%を占めた

2. 就農準備から就農後1年までに要した費用と調達

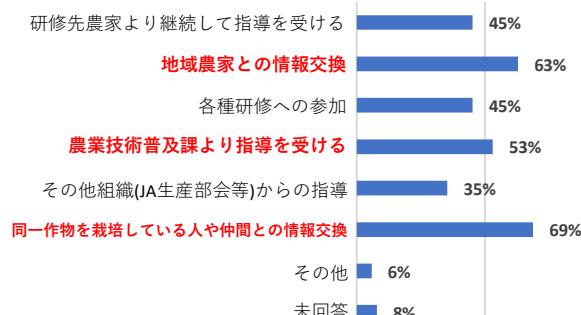
- 費用合計200～300万円未満が18%で最も多く、500万円未満では61%を占める
- 調達合計200～300万円未満が18%で最も多く、500万円未満では47%を占める
- 調達のうち交付金(給付金)は150～200万円未満が55%と過半数を占めており、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)が活用されたものと推察される

3. 農地と栽培作物



- 農地の確保方法は、最多が地域の人達からの紹介で53%
- 主力とする栽培作物は果樹が57%、野菜が35%
- 売上上位作物はサクランボ、スモモ、リンゴと続き、本県の特産品が並んだ
- 果樹と野菜の経営面積は、双方とも100a未満が大半を占める

4. 技術の習得・向上、情報入手のための取組み

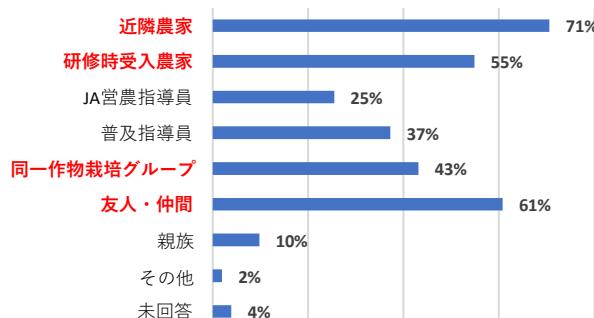


- 同一作物を栽培している人や仲間との情報交換と回答した者が69%で最多
- 山形県が運営する農業情報サイト「やまがたアグリネット」は、利用している43%、知っているが利用していない47%で、認知率9割

5. 農業経営

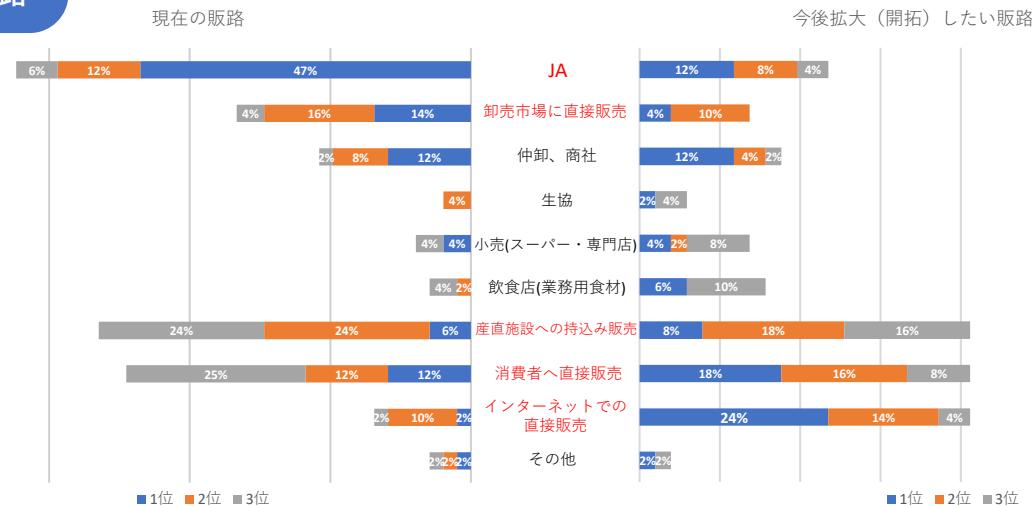
- 前年の売上高は、400万円未満が全体の61%
- 今後目標とする売上高は、800万円以上と回答した者が31%、600～800万円未満が22%と、年商600万円以上を目標に設定している者が全体の53%
- 前年の農業所得は、100万円未満が全体の61%
- 農業所得だけで家計を賄っていないとの回答が80%と大半を占め、その分を農外収入で補填している者が39%と最多
- 今後見通しがつきそうだとの回答が61%であり、その内68%が3年以内に見通しがつくと回答

6. 経営上の相談相手



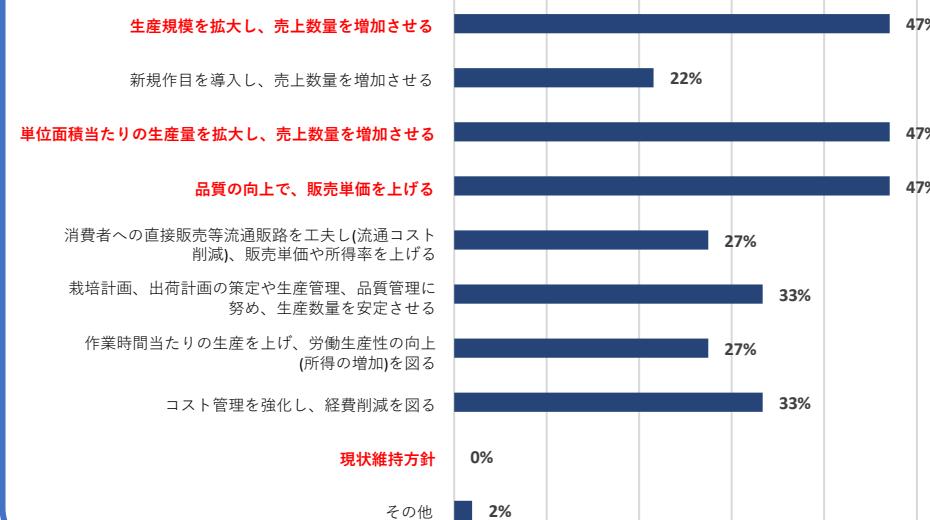
- 近隣農家と回答した者が71%で最多
- 以下、友人・仲間61%、研修時受入農家55%、同一作物栽培グループ43%

7. 販路



- 現在の販路は、JA(65%)を基軸として、産直施設への持込み販売(53%)、消費者へ直接販売(49%)、卸売市場に直接販売(33%)など多様な形態が見られた
- 今後拡大(開拓)したい販路は、インターネットでの直接販売、消費者へ直接販売、産直施設への持込み販売が各41%の回答
- 特にインターネットでの直接販売が24%と、今後拡大(開拓)したい販路の1位に挙げる者が多い

8. 農業所得を増加させるための取組み



- 「生産規模を拡大し、売上数量を増加させる」「単位面積当たりの生産量を拡大し、売上数量を増加させる」「品質の向上で、販売単価を上げる」と回答した者が各47%で最多
- 「現状維持方針」を選んだ者はなく、新規就農者が現在の農業経営に課題を抱えつつ、その改善に取り組み、今後の経営発展を図ろうと努力する姿が感じられる

まとめ

- 新規就農者(新規参入者)は、初期投資が少なく済む果樹か野菜を主力栽培作物に据えて営農を開始している。栽培作物1位は本県特産品のサクランボ。
- 農地の確保には苦労したが、地域の人達からの紹介で農地を確保し、近隣農家や友人、仲間などに相談しながら農業経営を行っており、独立就農にとって市町村やJAの支援が大切となっている。
- まだ売上高は少ないが、目標売上高は高く掲げ、希望を持って農業を営んでいる。
- コロナ禍の中での調査であったことも影響したのか、インターネットでの直接販売が今後拡大したい販路の1番人気となった。

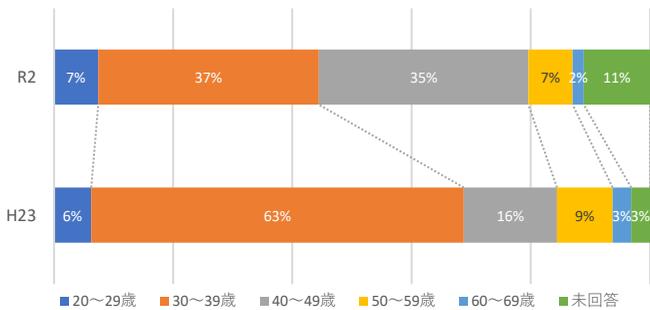
※端数処理の関係で数値が一致しない場合があります

1. アンケート回答状況

実施時期	対象者数	回答者数	回答率
令和2年度	92人	54人	59%
平成23年度	61人	32人	52%

2. 年齢

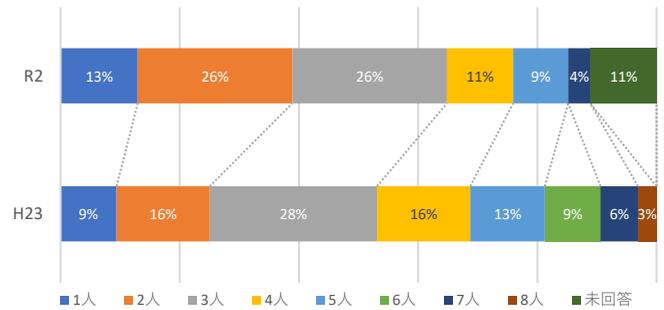
回答者の年齢



- 20～39歳の割合が全体の44%となり、前回調査より24ポイント減少した
- 一方、40～49歳の割合が35%で、前回調査より20ポイント増加した

3. 同居世帯員数

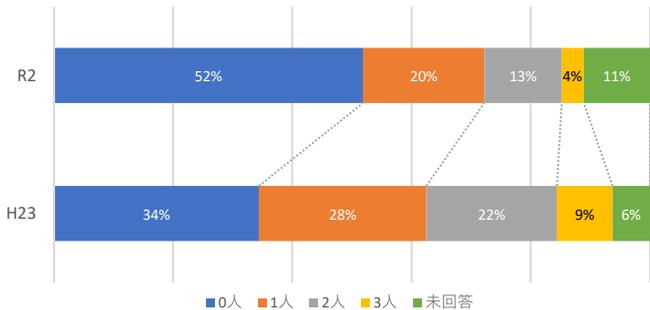
同居世帯員数(本人含む)



- 2～3人の割合が52%と多く、前回調査より8ポイント増加した
- 一方、4人以上と回答したのは24%で、前回調査より23ポイント減少した

4. 子供の人数

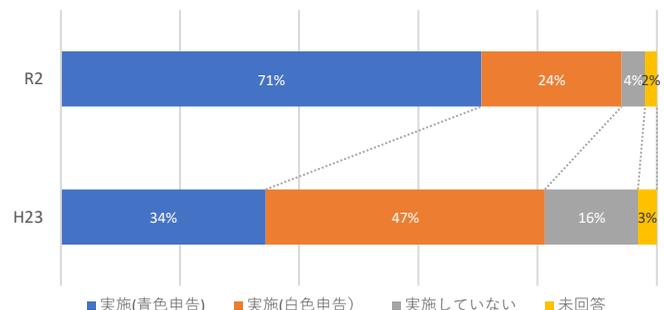
子供の人数



- 0人と回答したのが52%と過半数を占め、前回調査より17ポイント増加した
- 一方、1～2人と回答したのが33%で、前回調査より17ポイント減少した

5. 簿記記帳

簿記記帳



- 青色申告が71%で、前回調査より36ポイント増加した
- 一方、白色申告が24%で、前回調査より23ポイント減少した

まとめ

- 新規就農者の年齢はあくまで調査時点のものであり、就農時の年齢は少し若い年齢となるが、前回調査と比べ高年齢化していることはうかがえる。
- 世帯員数と子供の数の変化からは、少子化の進展がみてとれ、特に子供のいない世帯の増加は、新規就農世帯にとって子育てが厳しい環境にあることを示唆しているように感じられる。
- 青色申告の増加は、経営の現状を把握し、経営改善、経営発展に取り組もうとする意欲の表れと考えられる。